

地方独立行政法人奈良県立病院機構

Nara Prefectural Hospital Organization

中期目標・中期計画

principle



目次

- 1 はじめに
- 3 シンボルマーク・法人の理念
- 4 基本的な考え方
- 5 法人の決意

I. 患者にとって最適な医療の提供

- 6 1. 全職員が一体となって中期目標を達成すること
- 8 2. 患者が満足する医療サービスの提供
- 10 3. 断らない救急の実現
- 12 4. 質の高いがん医療
- 14 5. 周産期医療体制の強化
- 16 6. 小児医療体制の整備
- 18 7. リハビリテーション機能の充実
- 22 8. 高齢者を対象とした医療体制の整備
- 26 9. 医療安全・院内感染の防止
- 28 10. 新病院整備の推進

II. 県民の健康維持への貢献

- 30 1. 県内の医療機関との連携・協力体制の充実
- 32 2. 県内の医療レベル向上に向けた支援
- 34 3. 災害医療体制の強化
- 36 4. 県民への医療・健康情報の提供
- 38 5. 県が実施する健康長寿のまちづくりへの支援

III. 最高レベルの医の心と技をもった人材の確保、育成

- 40 1. 最高レベルの医の心をもった人材の確保、育成
- 42 2. 最高レベルの医の技をもった人材の確保、育成

IV. 自立した経営

- 46 1. 権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立
- 48 2. 経営に対する責任感をもって業務改善に取り組む組織文化の醸成
- 50 3. 医療制度等の変化への迅速・柔軟な対応と自立した財務運営

- 52 表の見方

はじめに

県立奈良病院、県立三室病院及び県総合リハビリテーションセンターは、これまで長きに渡り、それぞれの医療機能に応じて地域の医療機関との連携を図り、本県の医療提供体制における中核的病院として、重要な役割を担ってきました。

県立奈良病院は、将来にわたって県民が安心して地域で暮らすことができる医療体制を構築するため、平成28年度中の完成を目指し、移転整備を進めているところです。

県民が必要とする医療を安定的に提供していくためには、県立奈良病院の移転整備を見据え、3病院が連携・協力して新たな医療機能を十分発揮していく必要があります。そのためには、経営形態を見直し、しっかりとした経営基盤のもとで診療機能を整え、人材を確保、育成していくことが急務となっています。そこで今般、経営の責任と権限を明確化し、県全体の医療の発展に貢献していけるよう、地方独立行政法人奈良県立病院機構（以下「県立病院機構」という。）を設立することとしました。

法人化を契機として、県立奈良病院は「奈良県総合医療センター」に、県立三室病院は「奈良県西和医療センター」に名称を変更し、県総合リハビリテーションセンターと看護専門学校（奈良校・三室校）、また、新たに設置する教育研修センターと併せて5つの組織を県立病院機構が一体的に運営していくこととなります。

この中期目標は、県が県立病院機構に対して、「患者」、「県民」に“親切的な医療”を提供できるよう、「職員」を育て、地域の医療機関と連携し、本県の医療レベルの向上に貢献することを求めるものであり、「患者にとって最適な医療の提供」、「県民の健康維持への貢献」、「最高レベルの医の心と技をもった人材の確保、育成」及び「自立した経営」を柱立てとして、具体的な目標と成果指標を定めました。

特に、患者にとって最適な医療を提供していくためには、医療人材の確保と育成が根幹となるため、医療従事者の教育を総括的に担う「医療専門職教育研修センター」を法人内に独立した組織として設けます。法人職員だけでなく、県内の医療機関の医療従事者の資質向上に資することを期待します。

今後、県立病院機構が、県内の医療機関との緊密な連携・協力のもと、県民の期待に応える質の高い医療を継続的に提供し、生涯にわたって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めます。

平成26年3月

奈良県知事 荒井 正吾

奈良県医療の“坂の上の雲”

平成26年4月から県立病院が地方独立行政法人化されます。現在の県立奈良病院は奈良県総合医療センターに、県立三室病院は奈良県西和医療センターに名称が変わりません。

特に、奈良県総合医療センターは平成28年度中に奈良市六条山地区にある総面積12ヘクタールの広大な敷地の中に地上7階、地下1階、延べ床面積64000平方メートル、540床の新病院が完成予定です。十分な自然光が各部所の隅々にまで行き渡るよう設計され、20年後、30年後を見据えたまさに奈良県の拠点病院となることになっています。そこには病院だけでなく、大きな教育研修棟も併設され、奈良県全域における医療向上に向けたあらゆるジャンルの臨床研究や臨床研修システムが立ち上がります。

地方独立行政法人化によって、新病院建設と共に医療の在り方も大幅にバージョンアップされるように、新しく中期計画を策定しました。

医療提供に関しまして、“課題となっている救急医療や周産期医療、糖尿病医療の充実と共にがんの最新治療に向けた取り組み”を明確にしました。そして、それらの医療提供は、まさに県民への“仁と愛に満ちた医療の提供”として実行するようにしています。

病院を始め法人で働く職員に対しまして、今までのような“地方公務員法による勤務形態からワークライフバランスを考えた自由な発想による勤務形態”を取り入れ、国内外での研修応援（海外長期留学も含む）を継続的に行って、“医療人としての志と誇りを高く持ち続けられる”ように計画しています。マンパワーの充実も計画しており、将来的に“この法人から地域医療充実のために公的、私的医療機関への人材派遣が可能となる”ように考えています。

奈良県の医療連携体制については、“地域完結型医療の確立”を目指しています。奈良県内の病院、診療所を対象に最良の医療連携を図れるように計画しています。地域連携の充実はもとより、将来的にはマイ健康カードなどを発行して、“どの医療機関からも相互に医療の内容が見られ、相互間で最適な医療が県民に施される”よう考えています。これは今後のまちづくりには欠かせない在宅医療応援にも役立つことでしょう。

わたしは、この奈良県立病院機構の立ち上げによって、“奈良県医療における坂の上の雲”になると堅く信じています。新病院の建設、いろいろな新しい医療システムの立ち上げなど、坂の向こうに“大きな夢のある雲”が立ち上がり、その雲の向こうにある“理想の医療”を求めて、今こそ奈良全県下の医療人が一斉に坂の上の雲に向かって振り返ることなく坂道を駆け上がる時が遂に来たのです。

平成26年4月

地方独立行政法人奈良県立病院機構

理事長 榊 壽右

シンボルマーク



患者、県民を表す球を優しく守るように包む2枚の葉が、それぞれ「医の心」と「医の技」を表しています。
奈良の豊かな山々「青垣」をイメージするグリーンをイメージカラーとしています。

法人の理念

**“医の心と技”を最高レベルに磨き、
県民の健康を生涯にわたって支え続けます。**

基本的な考え方

「患者」、「県民」に“親切的医療”を提供できるよう、「職員」を育て、地域の医療機関と連携し、奈良県の医療レベルの向上に貢献する。



患者にとって最適な医療の提供

県民の健康維持への貢献

最高レベルの医の心と技をもった人材の確保、育成

法人の決意

すべての職員が、患者の視点に立った医療を提供できる組織文化をつくります。

県民の健康を守るため、県内の医療機関と連携し、病院完結型から地域完結型の医療提供体制を目指し、その基幹病院となります。

職員が誇りとやりがいをもって働くことができる職場環境をつくり、次代を担う医療人の育成に取り組みます。

中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

中項目

1. 全職員が一体となって中期目標を達成すること

【期待する成果】

- ・県と法人が連携し、中期目標の達成を図る

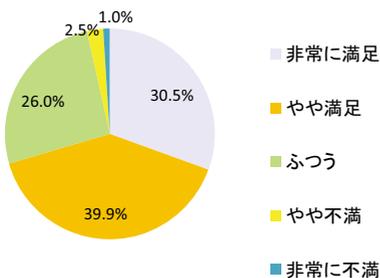
職員の中期目標・中期計画の理解度

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
調査	常に前年度より改善させる			100%を目指す

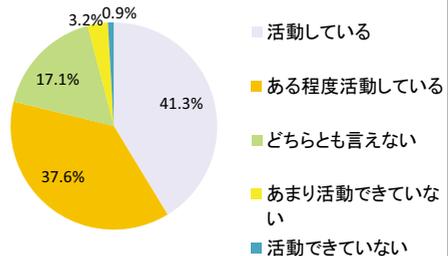
現 状

○病院の理念理解度

病院の理念を理解しているか



当院は理念に沿った活動をしているか



※H25年度職員満足度調査結果より

中期計画

法人の決意

全職員が法人の理念を理解し、中期目標の達成に取り組む

取組項目

中期目標の達成に向けて、全職員が一体となって取り組む組織文化を醸成する

○法人の理念及び中期目標・中期計画の浸透

理事会、経営企画会議等での決定事項の全職員への周知

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
理事会、経営企画会議毎月各1回開催				

3病院合同での会議等の開催

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
3病院合同で部門別の連絡会議の開催				

各病院での経営体制の強化

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
病院ごとの経営企画委員会毎月開催				



中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

中項目

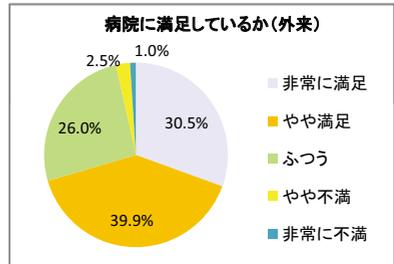
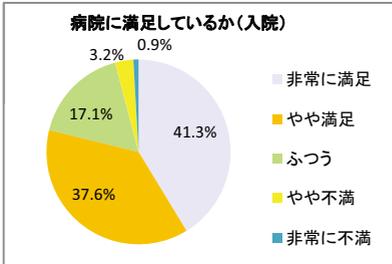
2. 患者が満足する医療サービスの提供

【期待する成果】

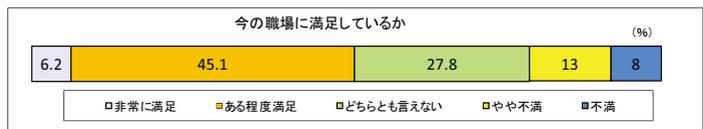
- ・患者の不満足は病院経営の糧と考え、患者意見を把握する
- ・患者意見について、具体的な要因分析を実施するとともに、継続的な改善に努める

現状

○患者満足度調査結果



○職員満足度調査結果



中期計画

法人の決意

患者の視点に立った医療の提供

I. 患者にとって最適な医療の提供

取組項目

- ・ホスピタリティマインドの向上を図る
- ・患者に対する適切な医療情報の提供
- ・患者が治療に専念できる環境を充実させる

- 患者満足度調査、患者の声等の患者意見を分析し、病院運営に反映させる
患者満足度「病院に満足しているか」

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
入院	79%	常に前年度より改善させる				➤
外来	70%					

- 教育研修センターでの接遇・リスクマネジメント・コミュニケーション研修等の実施
- 臨床指標（クリニカルインディケータ）の設定と公開
- インフォームドコンセントの徹底
 - ・クリニカルパスの整備・運用
 - ・チーム医療体制の充実
- 患者・患者家族に対する相談機能の充実
 - ・患者支援センターの設置
- 外国人患者受け入れ体制整備

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	体制整備等準備			受け入れ	

- 病院機能評価の認証取得
(総合医療センター・西和医療センター・リハビリテーションセンター)
- 患者が治療に専念できる環境を充実させる
 - ・ハード・ソフト両面にわたる患者の視点にたったアメニティづくり
 - ・コンシェルジュの配置
 - ・最新の医療機器の整備

- 職員満足度調査の結果を分析し、病院運営に反映させる
職員満足度「職場に満足しているか」

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	51%	常に前年度より改善させる				➤	80%以上

中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

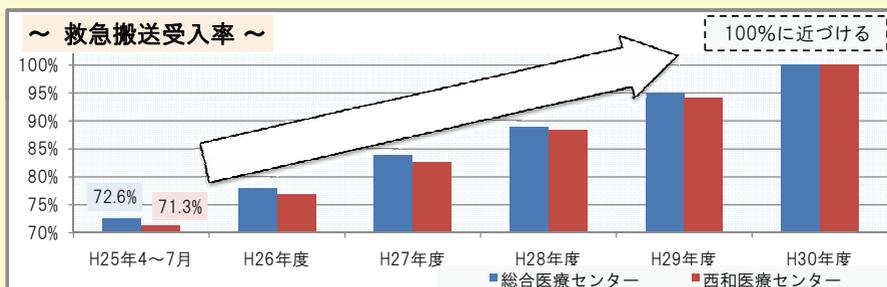
中項目

3. 断らない救急の実現

救急搬送ルールに則った救急患者を100%受け入れる

【期待する成果】

救急搬送受入率 100%に近づける



現 状

○緊急度の高い患者(心肺停止、脳卒中、急性心筋梗塞、重症外傷等の重篤疾患)の
受入先確保に要する病院照会回数が4回以上の割合 13.2%(H23年)

※県地域医療連携課調べ

○全国平均と比べて119番通報から病院収容までの所要時間が長い
救急搬送の平均収容所要時間

H24年 奈良県 43.1分
全国平均 38.7分

※消防庁「平成25年度版 救急・救助の現況」より

中期計画

法人の決意

24時間365日の救急搬送受入を可能とする

取組項目

- ・ 受入体制の構築
- ・ 人材の確保、養成
- ・ 院内後方支援・連携体制の整備

共通項目

○搬送要請された救急患者を全て受け入れる

- ・ 院内の各科での受入体制の充実
- ・ 救急専門医の確保、育成
- ・ 他病院との連携体制の構築
- ・ 専従のトリアージ・ナースの育成、配置

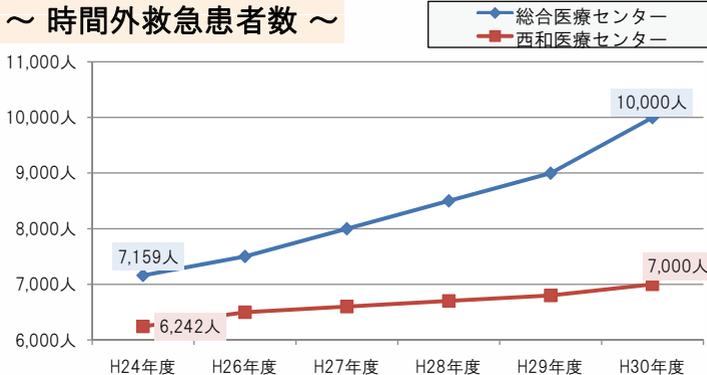
総合医療センター

- ・ 特に重篤な救急患者を全て受け入れる
- ・ ER体制を実現する
- ・ 脳梗塞、脳内出血、急性心筋梗塞に対して早期治療ができる体制強化
- ・ 精神科身体合併症患者の受け入れ体制の構築

西和医療センター

- ・ 広く二次救急患者を受け入れるため、救急部を整備し、救急部専任医師当直体制を確立する
- ・ 特に重篤な循環器系救急患者を全て受け入れる
- ・ 循環器疾患への高度医療の提供のため、心臓血管治療部門及び集中治療部門を充実させる
- ・ 脳卒中の24時間早期治療体制の充実

～ 時間外救急患者数 ～



中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

中項目

4. 質の高いがん医療

県内でがん治療を希望する県民を100%対応するため、
県内の他の医療機関と連携する

【期待する成果】

院内がん登録患者数を増やす

(1～12月実績)

H24年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
1,007人	常に前年度より改善させる				50%増

現 状

- 他府県と比べ、県外の医療機関を利用する人の割合が高い
入院15.4%(全国第3位)
外来15.8%(全国第4位) (厚生労働省 平成23年患者調査)
- がん薬物療法専門医、放射線治療専門医、緩和ケア専門医が
県下に少ない

放射線治療専門医

11名(H24.11.19現在)

がん薬物療法専門医

6名(H25. 1.10現在)

緩和ケア専門医

0名(H24. 4. 1現在)

出典:第2期奈良県がん対策推進計画
(関係学会等の公表データから県とりまとめ)

※ 県立病院の現状

総合医療センターに放射線治療専門医1名のみ



中期計画

法人の決意

県内の医療機関と連携して県内でがん治療を希望する県民を100%受け入れるために、主体的な役割を果たす

取組項目

- ・手術療法、放射線療法、化学療法などがんの集学的治療の提供
- ・早期がんでなく他病院では診ることができない進行がんにも対応
- ・地域がん診療連携拠点病院としての機能の発揮
- ・人材の確保、養成

放射線治療件数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	7,063件					20%増 8,500件

外来化学療法件数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	2,066件					倍増 4,000件
西和	393件					倍増 800件

共通項目

- がん連携バスの稼働を促進し、地域の医療機関との連携の強化
- 人材の確保、養成
 - ・放射線治療専門医、がん薬物療法専門医、乳腺外科医、緩和ケア専門医、血液内科専門医 等
 - ・医学物理士、放射線治療品質管理士
 - ・がん薬物療法認定薬剤師、認定看護師、がん看護専門看護師

総合医療センター

- 手術療法、放射線療法、化学療法などがんの集学的治療の提供
 - ・早期がんでなく他病院では診ることができない進行がんにも対応
- 新病院の整備
 - ・最新医療機器（放射線治療機器3台）の導入
 - ・外来化学療法室の拡充（7台→20台）
 - ・緩和ケア病棟20床の設置

西和医療センター

- 手術療法の充実
- 外来化学療法の充実
（放射線治療については新病院建設時に導入の検討）

中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

中項目

5. 周産期医療体制の強化

- ・ 県立医科大学と連携してハイリスク妊婦・新生児の県外搬送ゼロに貢献する
- ・ 安心してお産ができる体制を整備する

【期待する成果】

ハイリスク妊婦の県内搬送率 (1～12月実績)

	H24年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
総合	91.2%	常に前年度より改善させる				100%に近づける

新生児の県内搬送率 (1～12月実績)

	H24年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
総合	99.2%	水準維持				100%に近づける

西和医療センターの産科再開

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
西和	産科再開準備			再開	

現 状

- 県民アンケートにおいて、「安心できる周産期医療体制」の項目については、重要性は高いが、満足度が低いという結果がでている (H25年度調査結果)
- ハイリスク母体の県内搬送の割合 91.2%
- 新生児の県内搬送の割合 99.2% (H24.1～12月実績)
- NICUの後方病床が不足しておりNICU稼働率が常に高い状況

総合医療センターのNICU・GCU病床利用率

	H22年度	H23年度	H24年度
	76.7%	91.3%	91.2%

※H25. 4. 1現在

NICU 9床
GCU 6床

医師数 産婦人科 9名
新生児集中治療室 7名



中期計画

法人の決意

ハイリスク妊婦・新生児の県外搬送ゼロを目指すために
貢献する

取組項目

- ・ 24時間365日のハイリスク妊産婦及び新生児の搬送受入を可能とする体制の強化
- ・ 西和医療センターにおける産科の再開

NICU病床利用率

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	98.5%					93.0%

GCU病床利用率

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	82.4%					85.0%

分娩件数(うち帝王切開件数)

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	472件 (171件)					20%増 560件 (210件)

○ 24時間365日のハイリスク妊産婦及び新生児の搬送受入を可能とする体制の強化

- ・ 周産期医療を担う人材の確保、育成
(小児循環器医、小児外科医、小児心臓血管外科医等)
- ・ 新総合医療センターにおける病床の整備
MFICU 3床、NICU 12床、GCU 18床を整備する
- ・ 新生児搬送、ドクターカーの運用

○ 西和医療センターにおける産科の再開

- ・ 医師の確保
- ・ 助産師の養成、確保

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		5人		8人	

中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

中項目

6. 小児医療体制の整備

- ・急性期を中心とした小児医療の拠点病院として、重症の小児患者を確実に受け入れる
- ・小児の発達障害の診療及びリハビリテーション

【期待する成果】

小児患者の救急搬送受入率

	H25年4～7月	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	82.4%	常に前年度より改善させる				100%に近づける
西和	85.7%					

現状

- 小児科二次輪番時の患者のうち、入院が不要で帰宅した患者の割合 **84.9%**(H24年度)



中期計画

法人の決意

- ・小児救急患者を確実に受け入れる
- ・特化した専門領域の診療の開始を検討する

取組項目

- ・小児救急機能の強化
- ・人材の確保、育成
- ・地域の他病院との連携を強化する

小児患者の救急入院患者数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	561人					倍増 1,000人
西和	203人					倍増 400人

共通項目

- ・小児救急機能の強化
- ・二次小児輪番の参加病院としての役割を果たす
- ・二次小児輪番日以外における対応の検討
- ・人材の確保、育成
- ・小児看護専門看護師の確保

総合医療センター

- ・重症の小児患者の確実な受け入れ
- ・重症心身障害児の急性増悪時における受け入れ
- ・小児救急を担う医師の確保
- ・小児救急看護認定看護師の養成
- ・重症患者を受け入れるベッドの整備 (PICU 2床)

西和医療センター

- ・二次救急の充実
- ・西和地域での休日診療との相互支援 (H28から実施予定)

中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

中項目

7. リハビリテーション機能の充実

- ・ 高度・専門的なりハビリテーション医療を充実させる
- ・ 急性期の疾病治療・リハビリテーションから、回復期のリハビリテーションを連続的、一体的に提供する体制を構築する

【期待する成果】

急性期病院在院日数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	12.2日	常に前年度より改善させる				11日
西和	14.7日					12日

在宅復帰率

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
リハ	87.8%	常に高い水準で維持				

現 状

- 総合医療センター・西和医療センターからリハセンに転院する患者は少ない
総合医療センターからリハセンへ 6名
西和医療センターからリハセンへ 15名 (H24年度実績)
- 総合医療センター・西和医療センターとリハセンが一貫したリハビリを行えば、リハビリ効果は上がる
- 発達障害児の増加は著しいが、県内の受入施設は不足している
保護者から訓練回数(頻度)の増、訓練終了後の継続支援等の要望が強い
- 早期リハビリテーション実施件数は、人口10万人あたり437.1と、全国値441.7に比べやや少ない

早期リハビリテーション実施件数

	県全体	全国値
件数	6,171	561,247
人口10万人あたり	437.1	441.7

中期計画

法人の決意

- ・ 患者の多様なニーズに対応できる高度・専門的リハビリテーションを提供する
- ・ 急性期から回復期にかけての一貫した最適なりハビリを行い、多くの方が在宅復帰できるよう支援する
- ・ 障害児（者）医療の提供・充実

取組項目

- ・ 急性期については総合医療センター・西和医療センターにおいて、回復期にかけては総合リハビリテーションセンターにおいて役割を担当
- ・ 発達障害児に対する感覚統合療法の充実
- ・ 障害児（者）に対する外科的治療の充実

心大血管 リハビリテーション実施件数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	1,547件					40%増 4,200件
西和	—	見込 2,800件				12%増 3,200件

脳血管 リハビリテーション実施件数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	13,422件					5%増 14,000件
西和	9,337件					15%増 10,800件
リハ	168,174件					2.5%増 172,500件

運動器 リハビリテーション実施件数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	7,626件					20%増 9,000件
西和	7,475件					15%増 8,600件
リハ	33,134件					2.5%増 34,000件

小児 リハビリテーション実施件数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
リハ	39,871人					2.5%増 41,000人

法人内からリハビリテーションセンターへの受入件数を倍増

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	21件					倍増



中期計画

法人の決意

- ・患者の多様なニーズに対応できる高度・専門的リハビリテーションを提供する
- ・急性期から回復期にかけての一貫した最適なリハビリを行い、多くの方が在宅復帰できるよう支援する
- ・障害児（者）医療の提供・充実

取組項目

共通項目

- 地域医療連携室の強化
 - ・3病院の地域医療連携室の共働
 - ・在宅復帰支援の充実
 - ・維持期リハビリテーションへの円滑な移行

リハビリテーションセンター

- 中核リハビリテーション施設としての充実強化を図る
 - ・高次脳機能障害、脊髄損傷、摂食嚥下障害など多様な疾患に幅広く対応
 - ・最新のリハビリ療法やロボットスーツなどの先進訓練機器・評価機器の導入
 - ・摂食機能療法の充実
 - ・急性期病院からの早期受け入れを可能とする医療体制の整備
- 人材の確保、養成
 - ・リハビリテーション科専門医
 - ・発達障害児に対応する小児科・児童精神科医師の確保
 - ・認定看護師
 - ・専門性の高いリハビリ療法を担うセラピストの養成
- 小児の発達障害の診療及びリハビリテーション
- ロコモティブシンドロームに関わる検診コースの整備

総合医療センター

- ・体制を強化し、365日リハビリテーションを実施する

西和医療センター

- ・体制を強化し、心臓リハビリテーションを実施・充実させる
- ・急性期における高次脳機能障害、言語障害、摂食嚥下障害に対する支援の充実・強化

中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

中項目

8. 高齢者を対象とした医療体制の整備

- ・ 県と協力してロコモティブシンドロームの認知度を上昇させる
- ・ 糖尿病の医療連携体制の充実

【期待する成果】

- ・ 3病院でのロコモティブシンドローム認知度を80%にする
(H26年度以降は、病院で調査を実施)
- ・ 糖尿病専門医の確保、糖尿病専門診療科の設置

現 状

- 平成42年までに運動器関連疾患の患者は急増する
- ロコモティブシンドロームの認知度
H24年度 **26.6%**
※日本整形外科学会「ロコモティブシンドローム生活者意識全国調査」より
- 政府は、健康日本21(第二次)において、H34年度ロコモティブシンドロームの認知度80%を目標にしている
- 県内で
糖尿病が強く疑われる患者数 **約101千人**
糖尿病の可能性が否定できない者 **約149千人**
(H19厚生労働省 国民健康・栄養調査から推計)
- 県内に糖尿病専門医が少ない
専門医数 奈良県 **26名**
奈良病院 **0名**
三室病院 **0名**
※(社)日本糖尿病学会ホームページより(H25.11.11確認)

中期計画

法人の決意

関節障害等をはじめとする筋骨格系疾患や、将来的に要介護リスクが高まる患者（ロコモティブシンドローム）への対応体制を整備する

取組項目

【運動器】法人内の病院における役割分担

ロコモティブシンドロームの認知度

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
調査実施	3病院での認知度を80%にする			80%

〔運動器疾患〕

- 法人内の病院における役割分担
- 回復期・維持期の医療を提供する地域の医療機関との連携の強化
- ロコモティブシンドロームについて、関係機関、在宅医療提供機関との連携のコントロールタワーとしての役割を担当

西和医療センター

- 運動器疾患への対応
- ロコモティブシンドローム専門外来を設置し、体制を充実させる
- 西和地域でのサテライト拠点におけるロコモティブシンドロームの普及・啓発

リハビリテーションセンター

- ロコモティブシンドロームにかかわる検診コースの整備





中期計画

法人の決意

糖尿病治療の拠点病院として、安心して良質な糖尿病の専門治療を提供する

取組項目

【糖尿病】チーム医療の活動強化
人材の確保、養成
地域の医療機関へのサポート

糖尿病専門診療科の設置

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
準備		専門診療科 の設置		

共通項目

- チーム医療の活動強化
- 人材の確保、養成
 - ・糖尿病治療を担う人材の確保
 - ・糖尿病専門医
 - ・糖尿病看護認定看護師
 - ・糖尿病療養指導士
- 地域の医療機関へのサポート
- 専門的治療、慢性合併症治療、初期・安定期治療を担う医療機関との連携強化

総合医療センター

- ・糖尿病の急性合併症、急性増悪時の患者を受け入れる
- ・糖尿病サポートチーム・キドニーサポートチーム・フットケア外来・チーム医療の充実を図る

西和医療センター

- ・高齢者の糖尿病性壊疽及び下肢閉塞性動脈硬化症のための下肢創傷治療体制の確立

リハビリテーションセンター

- ・フットケア外来の充実を図る

中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

中項目

9. 医療安全・院内感染の防止

医療安全管理体制を整備する

【期待する成果】

患者満足度「安心して医療を受けられたか」

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
入院	85%	常に前年度より改善させる				100%に近づける

患者満足度「安心して医療を受けられたか」

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
外来	75%	常に前年度より改善させる				100%に近づける

現 状

○病院ごとに医療安全対策を実施

インシデント発生件数(レベル0~1)

	H22年度	H23年度	H24年度
総合	1,326件	1,260件	1,175件
西和	941件	871件	841件
リハ	—	—	162件

アクシデント発生件数(レベル2~5)

	H22年度	H23年度	H24年度
総合	62件	72件	45件
西和	34件	23件	14件
リハ	—	—	0件

中期計画

法人の決意

医療安全・院内感染防止対策を徹底する

取組項目

- ・法人における医療安全管理体制の確立
(外部委員を入れた医療事故調査委員会の設置・運営)
- ・3病院合同の事例検討発表会の実施

法人における医療安全管理体制の確立
(外部委員を入れた医療事故調査委員会の設置・運営)

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
検討		設置		

- 新病院の機能充実に向け計画的に取り組む
- 院内における医療安全対策体制の見直し
 - ・安全対策委員会の開催
 - ・医療事故、トラブル事例の調査・報告、調整会議
 - ・医療事故調査委員会等の設置
- インシデント・アクシデントに係る調査、分析、防止対策
 - ・医療安全部会における、調査、分析、情報の周知及び事例検討の実施
 - ・死亡例全例及び重大合併症を対象とした検討会を多職種参加で定期開催(毎月1回)
 - ・警鐘事例は3病院合同検討会開催(年1回)
- 医療相談
 - ・各部署における医療安全管理に関する相談・助言(メディエーター的役割として)
- 院内感染に係る調査、研究、予防対策
 - ・院内感染の発生原因の究明
 - ・防止対策の確立
 - ・3病院で院内感染対策サーベランス(JANIS)に参加
 - ・感染に関する研究会の開催
- 病院機能評価の取得(再掲)

中期目標

大項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

中項目

10. 新病院整備の推進

【期待する成果】

- ・平成28年度中、新総合医療センター完成
- ・新西和医療センターの整備
- ・看護専門学校統合校の整備
- ・3病院共通の電子カルテシステム構築



現 状

- 新総合医療センター
平成25年秋頃 造成工事着手
26年秋頃 建築工事着手
28年度中 完成予定

中期計画

法人の決意

新病院の機能充実に向け計画的に取り組む

取組項目

I. 患者にとって最適な医療の提供

新総合医療センターの整備

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
計画的に準備			H28年度中 完成予定	開院	

新西和医療センターの整備等

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
方針決定	調査 計画		設計	

看護専門学校統合校の整備

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
設計	工事・完成		開校	

3病院共通の電子カルテシステム整備

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
検討	設計	システム構築	稼働	

- 医師、看護師等の計画的な人材確保
- 運営計画、機器選定について計画的に準備
- 電子カルテシステムの整備(マイ健康カードのモデル実施)

中期目標

大項目

Ⅱ. 県民の健康維持への貢献

中項目

1. 県内の医療機関との連携・協力体制の充実

【期待する成果】

紹介率

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	52.3%	常に前年度より改善させる				80.0%
西和	66.1%					

逆紹介率

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	74.4%	常に前年度より改善させる				80.0%
西和	77.8%					

現 状

- 地域医療支援病院の指定を受けている

H24年度	紹介率	逆紹介率
【総合医療センター】	52.3%	74.4%
【西和医療センター】	66.1%	77.8%
- 地域医療連携バス
 - ◆ 脳卒中地域連携バス
 - ・バス発行状況 265件 (H24.2末～H25.3末) * 急性期病院から報告のあった数字
 - ・参加医療機関
 - 急性期 **15**
 - 回復期 **25**
 - 維持期 **14** (H25.3.31現在)
 - ◆ がん地域連携クリティカルバス 運用件数 112件 (H24年度実績)
 - ◆ 虚血性心疾患地域連携バス (中南和地域を中心に運用)
 - ・バス発行状況 **67件** (H23.7～H25.1末)
 - ・参加医療機関 **131** (H25.6.4現在)

中期計画

法人の決意

- ・ 患者にとって最適な医療を提供するため、県内の医療機関との連携を積極的に推進する
- ・ 地域医療連携パスの運用促進に貢献する

取組項目

- ・ 地域医療支援病院としての機能強化
- ・ 退院調整会議の充実
- ・ 地域包括支援センターとの連携強化

退院調整会議の開催・回数

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	3病院	開催	→	→	倍増
西和	共通の				
リハ	定義設定				

地域医療支援病院として地域医療機関の医療従事者向け研修会の実施回数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	12回	毎年12回以上開催	→	→	→	12回以上 開催
西和	6回					

- 地域医療支援病院としての機能強化
 - ・ 3病院の地域医療連携室の機能強化
 - ・ 3病院の地域医療連携室の共働
 - ・ 地域医療連携パスの運用促進
 - ・ 地域の医療機関との連携のさらなる強化
 - ・ 地域医療機関の医療従事者向けの研修会の開催
- 地域包括支援センターとの連携強化
 - ・ 在宅医療への支援
 - ・ 保健師との交流、情報共有

中期目標

大項目

Ⅱ. 県民の健康維持への貢献

中項目

2. 県内の医療レベル向上に向けた支援

【期待する成果】

県が設置する地域医療支援センターによる医師派遣機能等の一翼を担うこと

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
医師、看護師等の確保・養成	派遣ルールの確立		実施	

県内の医療機関の医療従事者の短期・長期研修等受け入れ

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
受入準備	試行		本格実施	

現 状

○ 地域医療機関の医療従事者の研修会参加者数

H24年度	総合医療センター	<u>150人</u>
	西和医療センター	<u>68人</u>

中期計画

法人の決意

- ・ 教育研修センターの充実
- ・ 県内の医師や看護師等医療従事者の資質向上を支援する

取組項目

- ・ 教育研修センターにおいて県内の医療機関に開放した研修の実施
- ・ 県内の医療機関への施設・設備の開放

○ 県内の医療レベルの向上に向けた支援

教育研修センターの充実

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
充実した研修の実施				
新病院の研修施設の整備			研修のさらなる充実	

- ・ 県内の医療機関の医療従事者への研修機会の提供
- ・ 県内の医療機関の医療従事者の短期・長期研修等受け入れ
- ・ 救急救命士の病院実習の受け入れ
(生涯教育実習・気管挿管実習・薬剤投与実習)
- ・ 県内の医療機関の医療従事者への研修棟の設備、医療機材の利用促進
- ・ 潜在看護師への研修の実施



中期目標

大項目

Ⅱ. 県民の健康維持への貢献

中項目

3. 災害医療体制の強化

【期待する成果】

災害発生時の受入・派遣要請に応じる

- ・ 災害発生時の受入体制の強化
- ・ 災害発生時のスムーズな医療スタッフの派遣

現 状

- 災害拠点病院の指定を受けている [総合医療センター]
- 災害派遣医療チームが整備されている
- 医療救護班の派遣体制が整備されている
- 新型インフルエンザ等感染症の受入体制はできているが入院体制は不十分である

【県内全災害拠点病院におけるDMATチーム整備数】

H25. 1現在 **11チーム**

※出典：奈良県保健医療計画(H25.4)

中期計画

法人の決意

- ・ 災害時においても病院機能を維持し、受入体制を拡充する
- ・ 他地域での災害に備えた災害医療派遣体制を充実させる

取組項目

- ・ 災害対応体制の充実
- ・ 人材の育成
- ・ 災害発生時における県との円滑な連携
- ・ 新病院における感染症病床の整備、受入体制の構築

訓練実施回数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	3回	3回	3回	3回	3回	3回
西和	0回	3回	3回	3回	3回	3回
リハ	—	2回	2回	2回	2回	2回

DMAT要員の配置人数

H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
15人	16人	20人	20人	20人	20人

共通項目

○災害対応体制の充実

- ・ 災害を想定した3病院合同訓練の実施(年2回)
- ・ 災害時を想定した構造設備、スペースの確保
- ・ 地域の中核病院として、災害発生時の受入体制の強化
- ・ 危機管理マニュアルの充実
- ・ 災害時に備えた診療材料・医薬品等の必要物品・備品の備蓄及び定期点検
- ・ 災害研修の実施

○人材の育成

- ・ トリアージのできる人材の育成

総合医療センター

- ・ 災害拠点病院としての機能強化
- ・ 専門性の高いスタッフ(DMAT等)の配置、育成
- ・ DMATを常時2チーム派遣できる体制の整備
- ・ ドクターヘリ等で搬送される重症な患者の積極的な受け入れ
- ・ 新病院における感染症病床の整備、受入体制の構築(感染症病床 6床整備)

西和医療センター

- ・ DMAT体制の整備

中期目標

大項目

Ⅱ. 県民の健康維持への貢献

中項目

4. 県民への医療・健康情報の提供

臨床指標を含む情報の公開・発信

【期待する成果】

県民向け公開講座の開催回数

H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
3回	6回	6回	6回	6回	6回

現 状

○臨床指標の情報発信が不十分



中期計画

法人の決意

県民が最適な医療が選択できるよう、県民に対して
医療サービス情報を積極的に発信する

取組項目

- ・ 臨床指標を含む情報の公開・発信
- ・ 広報担当者の配置
- ・ 公開講座の実施

臨床指標を含む情報の公開・発信

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合 西和 リハ	臨床指標 の設定 ・公開	数値の改善			

- 情報の公開・発信
 - ・ 医療の質向上のための臨床指標（クリニカルインディケーター）の設定と公開
 - ・ 治療体制、治療方法等
 - ・ 治療機器、配置機器
- 広報担当
 - ・ 広報担当者の配置
 - ・ タイムリーな情報の更新
- 公開講座等の実施
 - ・ 頻度の高い疾患の治療・予防についての公開講座の開催（ロコモティブシンドローム等）
 - ・ 西和地域でのサテライト拠点を中心にロコモティブシンドローム等の普及・啓発

中期目標

大項目

Ⅱ. 県民の健康維持への貢献

中項目

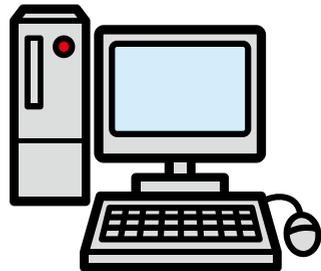
5. 県が実施する健康長寿のまちづくりへの支援

【期待する成果】

- ・ 平松周辺地域や西和地域で県が実施するまちづくりの取り組みに積極的に参加する
- ・ 平松周辺地域や西和地域でのマイ健康カードの運用（H29実施）

現 状

- 県立奈良病院跡地活用プロジェクト
 - ・ 跡地活用の枠組みの検討
 - ・ 多職種連携協議会準備会の開催
 - ・ まちづくり講演会、協議会の開催
- 西和地域健康まちづくりプロジェクト
 - ・ まちづくり準備会開催
 - ・ 健康ステーション検討



中期計画

法人の決意

県と協働して、地域包括ケアシステムの構築に貢献する

取組項目

平松周辺地域でのまちづくりへの参画

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
マイ健康カードの導入検討	→		マイ健康カードの運用	→

西和地域でのまちづくりへの参画

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
マイ健康カードの導入検討	→		マイ健康カードの運用	→

- 電子カルテと連動したマイ健康カードの導入
- 県が実施する平松周辺地域でのまちづくりへの参画
- 県が実施する西和地域でのまちづくりへの参画
 - ・ 王寺駅前ビルを活用した地域包括ケアシステム拠点への参画
- 地域包括支援センターとの連携
 - ・ 在宅医療への支援
 - ・ 保健師との交流、情報共有



中期目標

大項目

Ⅲ. 最高レベルの医の心と技をもった人材の確保、育成

中項目

1. 最高レベルの医の心をもった人材の確保、育成

【期待する成果】

患者満足度「患者さんの気持ちを理解しようとしたか」

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
入院	86%	常に前年度より改善させる				100%に近づける

患者満足度「患者さんの気持ちを理解しようとしたか」

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
外来	76%	常に前年度より改善させる				100%に近づける

職員満足度「仕事にやりがいを感じているか」

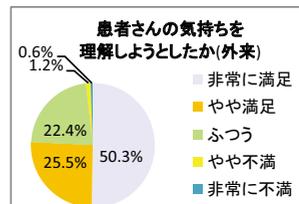
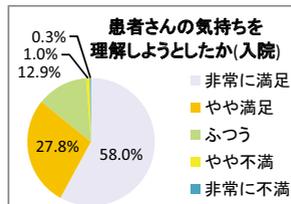
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	60%	常に前年度より改善させる				90%以上

職員満足度「WLB 私生活は配慮されているか」

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	51%	常に前年度より改善させる				90%以上

現 状

- 患者への接遇対応が十分ではない
- 育児や介護を前提とした休業制度はあるが、期間が限定されており、職員個人のライフワークステージに応じたきめこまかい勤務形態がない
- 院内保育の開設日や夜間保育の実施に制限がある
- 病児の保育がない
- 育児等で離職していた職員を現場復帰する支援が十分ではない
- 患者満足度調査結果



中期計画

法人の決意

- ・ 職員のホスピタリティマインド醸成を図る
- ・ 働きがいを感じる仕組みと働きやすい職場環境をつくる
- ・ ワークライフバランスの実現

取組項目

- ・ ホスピタリティマインド醸成研修の実施
- ・ ワークライフバランスの実現

○ ホスピタリティマインド醸成研修の実施

- ・ 民間派遣研修の実施、接客研修の開催

接客研修参加人数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	54人					
西和	34人	500人	500人	500人	600人	600人
リハ	34人					

○ 意欲を引き出す人事給与制度の導入

- ・ 働きや成果に応じた適正な評価制度・給与制度の導入
- ・ 職員の表彰制度の創設

評価制度の見直し・新制度導入

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
見直し		新制度導入	→		

○ ワークライフバランスの実現

- ・ 短時間勤務正職員など多様な勤務形態の導入
- ・ 子育て職員の支援、介護の支援
- ・ 院内保育の充実
リハビリテーションセンターにおける保育体制の検討
- ・ 育休からの復帰など個々の状況に応じた復職支援プログラムを構築

ワークライフバランス推進委員会の設置・運営

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
設置 年4回開催		→			

院内保育の充実

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
病児保育		開設 (三室)	→		開設 (奈良)
夜間保育	夜間保育の現状検証・改善検討・実施 →				

中期目標

大項目

Ⅲ. 最高レベルの医の心と技をもった人材の確保、育成

中項目

2. 最高レベルの医の技をもった人材の確保、育成

【期待する成果】

初期臨床研修医のマッチング率

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
100%	100%	100%	100%	100%	100%

後期研修医数

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
4人	8人	16人	30人	30人	30人

専門医数

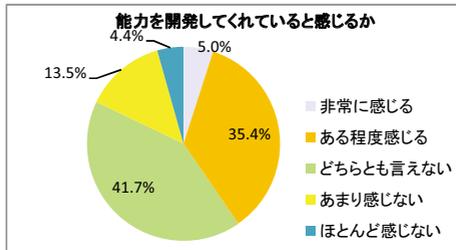
H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
常に前年度より増加させる					

認定看護師数

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
13人	18人	27人	33人	35人	38人

現 状

- 後期研修医を専門医とするまでの長期研修カリキュラムが確立していない
- 医療の高度化に対応し高度な医療水準を維持するための院内研修体制及び職員への支援が十分ではない
- 職員満足度調査結果



中期計画

法人の決意

- ・すべての職員の卒後教育、生涯教育を一元的に管理
- ・専門知識を有する職員を積極的に確保
- ・看護学生の育成をサポート

取組項目

- ・教育研修センターの設置と充実
- ・看護専門学校の教育内容、教育体制を充実する

- すべての職員の卒後教育、生涯教育を一元的に管理
 - ・2017年度からの新しい専門医制度に見合う後期研修制度、専攻医の魅力ある修練体制を構築し、キャリア形成支援を行う
 - ・後期研修医プログラムの構築等
 - ・新人看護師の実践教育の充実
 - ・専門・実践研修の実施(病院マネジメント研修を含む)
 - ・事務部門における経営のプロの養成
 - ・リーダー育成のための研修の実施(職位別研修、専門研修)
- 臨床研究(・治験)を行うと同時に、客観的データから科学的根拠に基づき自ら評価を行い、質の高い医療の提供に努める
- 地域貢献
 - ・施設・設備の開放、センターが中心となって開催する医療従事者向けの研修や症例検討会等
 - ・県内の医療機関の医療従事者の短期・長期研修等受け入れ
- キャリアアップ・スキルアップの支援
 - ・国内留学制度、海外留学制度の導入
 - ・国内外の大学・研究機関等との連携
 - ・教育研修体制の充実
 - ・認定看護師等の資格取得支援
 - ・大学修学等のための自己啓発休業の導入

認定看護師数

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	8人	11人	16人	18人	19人	20人
西和	4人	4人	7人	10人	11人	12人
リハ	1人	3人	4人	5人	5人	6人

- 専門知識を有する職員を積極的に確保
 - ・専門医、専門看護師の確保
 - ・認定薬剤師、医学物理士等の確保
 - ・専門知識を有した事務職員の確保



Ⅲ. 最高レベルの医の心と技を
もった人材の確保、育成

中期計画

法人の決意

- ・すべての職員の卒後教育、生涯教育を一元的に管理
- ・専門知識を有する職員を積極的に確保
- ・看護学生の育成をサポート

取組項目

- 魅力ある勤務環境を構築するとともに、戦略的な広報の展開
 - ・後期研修医の処遇改善、長期プログラムの構築
 - ・リクルート活動の強化
 - ・看護部のインターンシップのカリキュラムの充実、受入体制の見直し
 - ・看護技術の向上など看護部の活性化を図るため、大学卒等の看護師の積極的な確保
- 国際交流
 - ・外国人医療従事者の受け入れによる医療技術交流

外国人医療従事者の受け入れ

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
体制検討 ・整備		協定締結 通訳確保等	受け入れ 準備	受け入れ (2人)	→

- 看護学生の育成をサポート
 - ・看護部の教育実習内容の充実、受入体制の見直し
- 臨床経験豊富な教員の養成、情熱・責任感・主体性のある教員の確保
- 病院看護部との連携

国家試験合格率(看護専門学校)

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	89.5%	100%	100%	100%	100%	100%
西和	100%					

法人看護専門学校から法人への就職率(H25年度は見込値)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	47.6%	60%	65%	70%	80%	80%

中期目標

大項目

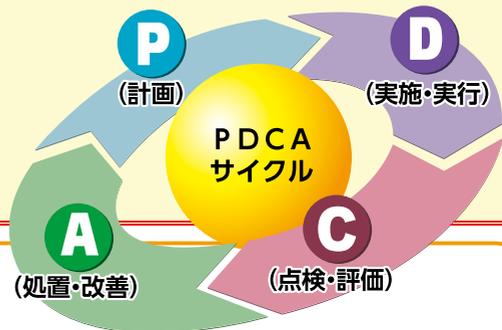
IV. 自立した経営

中項目

1. 権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立

【期待する成果】

県と法人が連携し、中期目標の達成を図る



現 状

- 経営責任が不明確
- 医療現場の変動、変革に柔軟に対応できる意思決定体制ではない



中期計画

法人の決意

中期目標を達成するため、責任ある意思決定体制の構築を行う

取組項目

- ・ 経営企画機能の強化
- ・ 中期計画・年次計画の適正な実施

○ 経営企画機能の強化

- ・ 理事会、経営企画会議の定期的な開催による迅速な意思決定
(四半期ごとにチェックが可能となる仕組みづくり、診療報酬の改定や患者ニーズの変化への柔軟な対応、月次収支を踏まえた改善の実施)

理事会、経営企画会議等での決定事項の全職員への周知

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
理事会、経営企画会議毎月各1回開催				

3病院合同での会議等の開催

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
3病院合同で部門別の連絡会議の開催				

各病院での経営体制の強化

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
病院ごとの経営企画委員会毎月開催				

- ・ コンプライアンス体制の確立
- ・ 必要に応じた組織体制の見直し、各部門の責任者の明確化
- ・ 事務部門等の専門性の向上
(医療経営、診療報酬制度、地方独立行政法人会計、簿記、コミュニケーション、医療メディエーターにかかる研修会への参加)
- ・ 専門知識を有した事務職員等の確保(診療情報管理士、医療経営士等)

○ 中期計画・年次計画の適正な実施

- ・ PDCAサイクルの確立と職員の意識改革
(全ての職員による評価指標の数値の把握と改善の実施)

中期目標

大項目

IV. 自立した経営

中項目

2. 経営に対する責任感をもって業務改善に取り組む組織文化の醸成

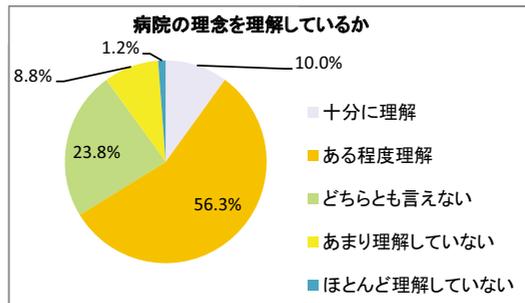
【期待する成果】

職員の中期目標・中期計画の理解度

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
調査	常に前年度より改善させる			100%を目指す

現 状

○病院の理念理解度



※H25年度職員満足度調査結果より

中期計画

法人の決意

個人の行動を組織のゴール・価値観に合致させる

取組項目

- ・ 組織アイデンティティ・ロイヤリティの確立
- ・ 法人に関する情報の発信・共有による経営参画意識の向上支援
- ・ 成功を認め、讃える組織文化の形成

- 組織アイデンティティ・ロイヤリティの確立
 - ・ 法人の基本理念を浸透させるための採用時研修の実施
 - ・ リーダー研修・マネジメント研修・コミュニケーション研修等の充実
 - ・ 各病院において、診療報酬制度等の研修会による職員の経営意識の醸成
- 法人に関する情報の発信・共有による経営参画意識の向上支援
 - ・ 広報担当者の配置
 - ・ 経営企画委員会等の定期的な開催を通じて経営指標や問題点等の情報共有
 - ・ 職員満足度調査の実施及び結果に基づく改善
 - ・ イン트라ネットの活用・経営情報等の掲示
 - ・ 全職員でのコミュニケーションの場の創出
- 業務改善に係る提案や取組みを奨励し、評価する仕組みの構築
 - ・ 優れた改善取組の法人全体への反映
 - ・ 表彰の実施と優秀事例発表会の開催



中期目標

大項目

IV. 自立した経営

中項目

3. 医療制度等の変化への迅速・柔軟な対応と自立した財務運営

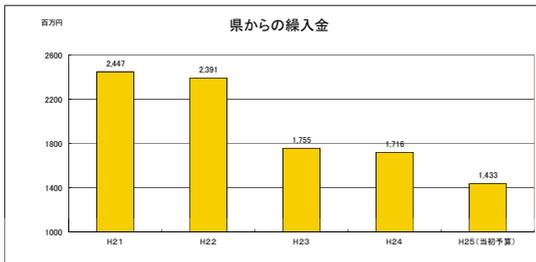
【期待する成果】

経常収支比率

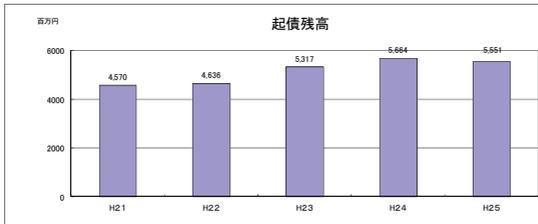
H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
102.2%	常に前年度より改善させる				10%増

現 状

- 独立採算の経営ができていない
3病院で県からの繰入金 約14億円（H25年度予算）



- 多額の起債残高 約55億円（H25年度末残高）



中期計画

法人の決意

成長のための再投資が可能となるような財務運営を実行する

取組項目

- ・ 経常収支比率を高い水準で維持する
- ・ 内部留保を確保する

経常収支比率

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	105.8%	101.3%	106.2%	105.6%	108.7%	108.4%
西和	96.3%	94.8%	106.4%	108.8%	110.0%	110.0%
リハ	104.8%	103.1%	107.1%	107.4%	107.1%	106.3%

○ 効率的・効果的な予算執行

- ・ スケールメリットを活かした契約手法の導入、業務の集約化
- ・ 中長期の予算計画等地方独立行政法人会計制度の活用

○ 収益の確保

【適正な診療報酬の請求】

- ・ 診療報酬の改定や患者ニーズの変化への柔軟な対応
- ・ 診療報酬請求内容のチェック体制の充実による、請求漏れ防止対策の推進
診療報酬改定や法改正への的確な対応（専門知識を有した事務職員等の配置）

【病床利用の適正化】

- ・ 病病、病診連携の強化、病床管理の弾力化による病床利用率の向上

【未収金発生防止及び回収強化】

- ・ 未収金回収専門員の配置、専門業者への委託
- ・ 患者支払い相談の実施による収納率の向上

【資産有効活用・施設マネジメント】

- ・ 高度医療機器の稼働率の向上

○ 費用の節減

【経費削減】

- ・ 複数年契約（診療材料購買契約等）や複合契約など、多様な契約・委託方法の活用による費用の縮減

【材料費削減】

- ・ 薬品、診療材料等の材料費の見直し

○ 人件費比率の適正化

○ 専門知識を有した事務職員等の確保（診療情報管理士、医療経営士 等）

○ 経営管理手法の活用

表の見方

取組項目

- ・災害対応体制の充実
- ・人材の育成
- ・災害発生時における県との円滑な連携
- ・新病院における感染症病床の整備、受入体制の構築

訓練実施回数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(1) 総合	3回	3回	3回	3回	3回	3回
(2) 西和	0回	3回	3回	3回	3回	3回
(3) リハ	—	2回	2回	2回	2回	2回

DMAT要員の配置人数

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(4)	15人	16人	20人	20人	20人	20人

- (1) 「総合」は「奈良県総合医療センター」のことを表します。
- (2) 「西和」は「奈良県西和医療センター」のことを表します。
- (3) 「リハ」は「奈良県総合リハビリテーションセンター」のことを表します。
- (4) 記載がないのは、法人全体のことを表します。

地方独立行政法人奈良県立病院機構
中期目標・中期計画
(平成26年度～30年度)

発行 平成26年3月
奈良県医療政策部県立病院法人化準備室

